

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和08年02月12日

計画の名称	島本町安全で安心できるまちづくり（その3）（防災・安全）													
計画の期間	令和03年度 ~ 令和06年度（4年間）											重点配分対象の該当		
交付対象	島本町													
計画の目標	雨水整備区域の拡大を図り、安全で安心できるまちづくりを図る。 下水道ストックマネジメント計画に基づき、適正な施設の改築を図る。 地震等の大規模災害に備え、避難所の下水道施設の充実化を図る。 現行の取り組みの見直しを行い、下水道浸水被害の軽減を図る。													
全体事業費（百万円）	合計（A + B + C + D）		1,009	A	1,008	B	0	C	1	D	0	効果促進事業費の割合 C / （A + B + C + D）	0.09	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R3当初	R4末	R6末
1	下水道整備による都市浸水対策達成率を8%（R3）から27%（R6）へ向上させる。 都市浸水対策達成率（%） 整備済面積 / 計画期間内における整備対象面積（408ha）			
		8%	19%	27%
2	下水道ストックマネジメント計画に基づく山崎ポンプ場の施設改築の実施により、事業費コスト605万円 / 年縮減を達成させる。 コスト縮減達成率（%） （改築実施によるコスト縮減額 / 計画期間内における改築予定施設の総コスト縮減額）× 100			
		0%	0%	100%
3	計画期間内における避難所指定された小中学校における災害用マンホールトイレの普及率を62%（R3）から77%（R6）に向上させる。 マンホールトイレ普及率（%） 災害時におけるマンホールトイレ使用可能人数 / 総避難所収容人数（2,470人）			
		62%	62%	77%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	A07-001	下水道	一般	島本町	直接	島本町長	管渠（ 雨水）	新設	雨水整備事業（山崎排水 区）	幹線整備 L = 2 2 5 m	島本町	■	■	■	■		581		-
	A07-002	下水道	一般	島本町	直接	島本町長	管渠（ 污水）	改築	下水道施設改築事業	マンホール蓋 1 9 5 基 山崎 ポンプ場主要設備改築 計画 策定一式 実施設計一式	島本町	■	■	■	■		395		策定済
		下水道ストックマネジメント計画（種別 1 についてはポンプ場も含む）																	
	A07-003	下水道	一般	島本町	直接	島本町長	管渠（ 污水）	新設	災害用マンホールトイレ 新設事業	災害用マンホールトイレ 4 基	島本町				■		3		-
	A07-004	下水道	一般	島本町	直接	島本町長	-	-	内水浸水想定区域図更新 事業	内水浸水想定区域図を最新の 内容に更新する。	島本町	■	■	■	■		20		-
	A07-005	下水道	一般	島本町	直接	島本町長	管渠（ 雨水）	新設	島本 2－6 排水分区整備 計画等策定事業	島本 2－6 排水分区内の雨水 幹線整備にかかる計画検討	島本町		■				9		-
											小計						1,008		
										合計						1,008			

C 効果促進事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	C07-001	下水道	一般	島本町	直接	島本町長	-	-	ハザードマップ印刷・配布事業	16,000部発行 町内全戸配布	島本町	■					1	-	
		更新を行ったハザードマップを16000部発行することで、住民の防災への意識を高めることができる。																	
												小計					1		
											合計						1		

事後評価	
○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
定量的指標の達成状況や事業効果の発現状況を学識経験者等の第三者から構成される委員会に意見具申を受け検証した。	令和8年2月
	公表の方法 本町ホームページ
○事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	・島本町淀川右岸流域関連公共下水道計画に基づき、公共下水道山崎雨水幹線の整備を行い、計画区域内（山崎排水区）の浸水対策が32.21ha完了し、浸水被害の軽減を図ることができた。 ・ストックマネジメント計画に基づく、山崎ポンプ場の施設改築を実施したことにより、年間605万円の事業費コストの縮減を行うことができた。 ・新たに供用開始を行った小学校にマンホールトイレを4基設置したことにより、災害時における衛生環境の向上を図った。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
○特記事項（今後の方針等）	
・浸水対策事業について、令和7年度に公共下水道雨水管理総合計画を策定し、現行の状況を加味したうえで、今後も下水道浸水被害の軽減を図っていく。また、下水道施設改築事業については、ストックマネジメント計画に基づき、マンホールの蓋替と山崎ポンプ場の施設の改築を整備計画「島本町安全で安心できるまちづくり（その4）」に引き継ぎ、継続して行っていくことで、適正な下水道施設の維持管理を図っていく。	

○ 目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1			
	最 終 目標値	27%	目標達成
	最 終 実績値	27%	
2			
	最 終 目標値	100%	目標達成
	最 終 実績値	100%	
3			
	最 終 目標値	77%	目標達成
	最 終 実績値	77%	

(参考様式3)

